

2013年10月22日

株式会社 富士キメラ総研
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 12-5 小伝馬町YSビル
 TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<http://www.fcr.co.jp/>
 広報部 03-3664-5697

インフラからハード/ソフト、サービス/ソリューションまで
国内教育機関向けICT市場を調査

2017年度予測(2012年度比)

タブレット 100億円(10.0倍) 2020年度までに一人一台配備
 電子黒板 86億円(2.0倍) タブレットの活用を見据えて導入進む

マーケティング&コンサルテーションの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、2013年6月から8月にかけて、教育機関(小学校、中学校、高等学校、大学)における教育および学校業務全般のICT化のための、ハードウェア、ソフトウェア、サービス、ソリューションの市場を調査した。その結果を報告書「エデュケーションマーケット 2013」にまとめた。

この報告書では、ICT/ネットワーク7品目、校務/授業等支援システム7品目、教材/ソフト4品目、ハードウェア9品目、セキュリティ/防災/防犯11品目の計38品目の教育機関向け市場を調査とした。また、海外動向では20カ国のICT化の取り組みを整理し、違いや特徴を分析した。

< 調査結果の概要 >

教育機関向けICT市場

2012年度	2017年度予測	12年度比
1,109億円	1,462億円	131.8%

2000年度以降、「e-Japan戦略」を皮切りに、総務省、文部科学省の主導の下、教育のICT化が進められてきた。2009年度の学習指導要領改訂により、情報教育や教科指導におけるICTの活用など教育の情報化の充実が図られ、具体的なICT環境の整備と共に、PC、書画カメラ、TV、電子黒板、学習用ソフトウェア、校務用ソフトウェアの普及が進んでいる。

教育機関向けICT市場は、東日本大震災を契機に耐震やエコなどへの注力度が増し、一時的に低迷したが、徐々に需要が戻り導入が加速している。特に2014年度、2015年度は、OS移行に伴うPCのリプレイス特需が市場をけん引すると予測される。

ICT機器導入加速に伴い参入企業の増加や注力度の高まりがみられ、2016年度以降はPC特需の反動で全体は縮小するものの、PCを除けば拡大が続き、2017年度には2012年度比31.8%増の1,462億円が予測される。

ハードウェア

構成比の高いPCがWindowsXPのサポート期間終了によるOSの移行と「スクールニューディール政策」で導入したPCのリプレイス特需が2014年度、2015年度に集中し、市場拡大が予測される。タブレットは政府や教育委員会の主導で実証研究が進められているが、採用するOSや端末の規格、スペックの選定、無線LAN環境の整備なども必要となるため、普及は2015年度から2020年度にかけて徐々に進むとみられる。モニター/TV、プロジェクターはある程度普及が進んでおりリプレイス需要が中心になるが、電子黒板とのセット導入もあり、新規需要も期待される。

	2012年度	2017年度予測	12年度比
タブレット	10億円	100億円	10.0倍

政府としては2020年度をめどに児童/生徒一人に一台の情報端末(タブレット)を配備する計画を打ち出

している。一授業行方際の一人一台の配備が、全児童／生徒分の導入か捉え方は2通りあるが、2020年度を目安に最低でも一授業行方際に一人一台配備できる環境が整うとすれば、2017年度には100億円に達すると予測される。

現状では個人での購入か学校からの貸与か、また、デジタル教科書などアプリケーションを利用するためのOSの選定、ストレージ容量やバッテリーなどの端末スペックとの折り合いも課題とされる。将来的には個人が一台保有することで、授業時間内だけでなく授業の復習、欠席時のフォローなど、利用シーンが大きく広がるとみられる。

	2012年度	2017年度予測	12年度比
電子黒板	42億円	86億円	2.0倍

映像や投影したコンテンツに書き込みが可能なインタラクティブ機能を搭載する電子黒板を対象とする。

これまではディスプレイ型が主であったが、プロジェクター内蔵型で新製品投入が相次いでいる。モニターやプロジェクターのリプレイスに伴う導入もみられ、プロジェクターでは教師の影が映りにくい短焦点タイプの需要が高まっている。現状では資料を投影するためのモニターとしての利用が中心であるが、タブレットと連携した授業も可能となるため、今後を見据えた導入も進みつつある。

セキュリティ／防災／防犯

情報ネットワークセキュリティ対策として、教育上の観点からWebフィルタリングツールが小学校を中心に既に普及している。また、PCの基礎対策としてウイルス対策ツールも普及しており、今後のセキュリティ対策として情報漏えい対策ツールの導入が進みつつある。防犯や防災対策としては、入退出管理システムや登下校見守りサービス、安否確認サービスなどの児童／生徒の動線の把握や確認が可能なサービスが拡大すると予測される。

	2012年度	2017年度予測	12年度比
Webフィルタリングツール	11億円	23億円	2.1倍

Webフィルタリングツールは、Webの内容を判断し閲覧の許可あるいは禁止といった閲覧制限機能を有する。児童／生徒に対する教育的配慮のためのツールとして採用される。既に普及しているツールではあるが、学校所有の情報端末の増加により市場が拡大し、2017年度は23億円が予測される。

校務／授業等支援システム

ネットワーク上で管理することで事務作業の効率化や教務などとの連携が期待される。小学校・中学校・高等学校向けの校務支援システムは、文部科学省により策定された「教育の情報化推進ロードマップ」で2020年度までにすべての学校に導入するという目標があり普及が進んでいる。教材作成／支援システムは、電子黒板など他のICT機器と合わせて導入が進められているが、現状では電子黒板の活用が限定的であるため、教職員のICTリテラシー向上によって徐々に普及が進むとみられる。

ICT／ネットワーク

インフラの整備は有線LANから無線LANに移行するとみられる。この他、自主学习や遠隔での講義参加を目的とするe-ラーニングソリューションや遠隔講義システムなどが拡大している。遠隔講義システムは大学を中心に導入されており、使用する端末もPCだけでなくスマートフォン、タブレットなど多様化していることから、端末を選ばずに利用できるソフトウェア型の需要が拡大すると予測される。

教材／ソフト

現状では教育用ICT機器に対するリテラシーの高い教職員に限られることから、ハードウェアの導入が主体で、活用するための教材／ソフト市場は限定的である。デジタル教材としてはデジタル教科書と教材ソフトがあるが、授業で利用しやすい指導者向けのデジタル教科書がメインであり、副教材として教材ソフトも導入が進むものの優先順位としては低い。

	2012年度	2017年度予測	12年度比
デジタル教科書	12億円	55億円	4.6倍

小学校・中学校・高等学校では、電子黒板の普及に伴い電子黒板やタブレットなどを利活用するツールの一つとして普及してきている。指導者向けのコンテンツとして映像や音声の使用、問題や解答を段階的に表示できるなど副教材としての役割が求められる。2015年度以降の教科書改訂を機に、参入する企業や導入する学校が増し、市場拡大が予測される。また、学習者個人による情報機器の保有が進むことで、学習者向けコンテンツの増加も期待される。

< 調査対象 >

市場編	ICT/ネットワーク	校内LANネットワーク、e-ラーニングソリューション、電子掲示板システム、遠隔講義システム、CALLシステム、校内放送システム、自主放送システム
	校務/授業等支援システム	校務支援システム、キャンパスカードシステム/出欠席管理システム、証明書発行システム、図書館管理システム、食堂発券システム、教材作成/支援システム、学務支援システム
	教材/ソフト	デジタル教材(デジタル教科書)、デジタル教材(教材ソフト)、教育コンテンツ配信サービス、教育用ビデオ
	ハードウェア	モニター/TV、ビジネスプロジェクター、電子黒板、PC、タブレット、プリンター、スキャナー、書画カメラ、デジタルペン
	セキュリティ/防災/防犯	情報漏えい対策ツール、Webフィルタリングツール、ウイルス対策ツール、監視カメラ、入退出管理システム、登下校見守りサービス、位置情報サービス、連絡網サービス、安否確認サービス、緊急地震速報受信システム、非常用自家発電機
	施設設備	太陽光発電/蓄電システム、施設耐震化/エコ化
海外動向編	アメリカ、カナダ、イギリス、オランダ、ドイツ、フィンランド、フランス、ロシア、インド、オーストラリア、シンガポール、タイ、韓国、中国、パキスタン、ベトナム、エジプト、トルコ、南アフリカ、ブラジル	

< 調査方法 >

富士キメラ総研専門調査員による参入企業・関連団体などへの直接取材および関連情報の収集分析

< 調査期間 >

2013年6月～8月

以上

資料タイトル	「エデュケーションマーケット 2013」	
体 裁	A4判 354頁	
価 格	150,000円 (税込み157,500円) CD-ROM 付価格 160,000円 (税込み168,000円)	
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5839 FAX:03-3661-1414	
発行所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5839(代) FAX:03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ http://www.fcr.co.jp/	